

第2章 教育を取り巻く環境の変化と課題

教育を取り巻く環境は、第3期「かがわ教育ビジョン」の期間の4年間に大きく変化しました。今後、第4期「かがわ教育ビジョン」の期間においても更なる変化が予想される中で、それらに柔軟に対応しながら、本市の教育を着実に推進していく必要があります。

(1) 教育活動の制限、学びの継続の確保

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国の要請による一斉臨時休業措置が講じられ、学校園の教育活動に大きな影響が生じる状況となり、子どもの学びの保障や心のケアが課題となりました。
- 教育活動の制限は、子どもたちに広範かつ多面的な影響を与えました。この影響は今後も継続することが懸念されるため、継続した見守りや、更に顕在化してくる課題への対応が必要です。
- 新たな感染症の流行や自然災害など、今後、不測の事態に直面しても、感染リスクの低減だけでなく、感染者に対する差別や偏見の防止など、人権に十分配慮したうえで、子どもが学びを継続できる体制を整備する必要があります。

(2) 人口減少、少子高齢化の進行

- 全国的な傾向と同様、人口減少、少子高齢化の進行に伴い、本市の総人口は、令和12年には約24.3万人に、令和22年には約21.8万人になると見込んでいます。
- このような中、社会の活力を維持・発展させるためには、子どもから高齢者まで一人一人が自らの個性や能力を発揮して、地域社会に参画し、貢献することが必要であり、文化や芸術、スポーツなどを通して、生涯にわたって学び続けることのできる機会の充実も求められています。
- また、少子化の進行により、学校における学級数や、1学級における児童生徒数が著しく減少している地域もあり、子どもの成長過程において互いに切磋琢磨する機会の減少や、人間関係の固定化などの様々な課題があります。
- 令和6年4月に、加古川市立義務教育学校「両荘みらい学園」が開校しました。義務教育9年間を見通した「4-3-2 制」を導入し、子どもの発達段階やスムーズな接続に配慮した連続性・系統性ある教育課程の導入や、「英語科」「ふるさとみらい科」等の特色・魅力ある取組を展開しています。

(3) 技術革新の進展

- Society5.0と言われる超スマート社会の実現に向けて、人工知能(AI)やビッグデータの活用などの技術革新が急速に進んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界的なデジタル化の飛躍的進展をもたらし、教育においても、GIGA スクール構想による1人1台端末等、ICT環境の整備が進展しました。

- 一方で、SNSを介したいじめや犯罪被害が社会問題化し、子どもの日常生活に多大な影響を及ぼしています。
- 今後、ICT の活用が日常化する社会においては、情報モラルや情報活用能力の育成を図るとともに、ICTを最大限に活用できる環境を整備し、教育 DX を推進することが求められています。

(4) グローバル化の進展、国際情勢の不安定化

- 経済、人、情報や様々な文化、価値観が国境を越えて流動しており、加速度的にグローバル化が進展しています。
- グローバル化に伴い、貧困や紛争、感染症や環境問題など、地球規模で人類全体が共通して直面する課題が増加しています。
- このような中、子どもは、国際社会に生きる日本人としての自覚を持つことや、チャレンジ精神、コミュニケーション能力等の国際社会で主体的に活動するための力を身に付けることが求められています。
- また、自らの国や地域の伝統・文化への理解を深め、尊重するとともに、異なる文化や歴史をもつ人々と、互いに文化や習慣、価値観を尊重し合い、共に生きる心を育成することが必要です。

(5) 多様性と包摂性のある共生社会の実現

- 社会の多様性が進む中、障害の有無や年齢、性別、文化的・言語的背景、家庭環境等に関わらず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向け、社会的包摂の推進が求められています。
- 学校現場においても、不登校、特別な支援や配慮、医療的ケア、日本語指導、複合的な困難等、多様なニーズを有する子どもへの対応ができる体制を整備する必要があります。
- 多様性の尊重は、学校のみならず、社会全体で重視していくべきものであり、子どもだけでなく、大人も含めて、寛容で成熟した存在となることが重要です。

(6) 教職員の働き方改革

- 働き方改革関連法の成立により、労働環境の改善を図る取組が進んでおり、学校においても、教職員の業務が多岐多様に渡り、長時間勤務となっている実態から、働き方改革は急務となっています。
- 自らの人間性や創造性を高めるとともに、子どもと向き合う時間を確保し、効果的な教育活動の実現につなげるなど、教育の質の向上を図るため、教職員のこれまでの働き方を見直し、教職員が担う業務の明確化・適正化など、学校における働き方改革の更なる加速化を進めることが重要です。